



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	130,787	9.8	13,782	23.6	14,291	25.8	9,230	16.5
2021年3月期第2四半期	119,068	△12.9	11,149	△21.4	11,357	△20.0	7,921	△9.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 20,209百万円(15.7%) 2021年3月期第2四半期 17,474百万円(73.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	100.88	—
2021年3月期第2四半期	86.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	293,521	205,449	67.8
2021年3月期	272,223	186,128	66.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 199,117百万円 2021年3月期 179,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	27.50	52.50
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	7.1	27,700	12.8	28,500	13.5	18,500	8.9	202.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	91,501,000株	2021年3月期	91,501,000株
2022年3月期2Q	798株	2021年3月期	716株
2022年3月期2Q	91,500,204株	2021年3月期2Q	91,500,399株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	12
(追加情報)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(株主資本等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。

企業収益は同感染症の影響により、一部業種では弱さが見られ、引き続き注視が必要な状況にはありますが、総じて見れば持ち直しており、顧客企業におけるシステム投資については、緩やかな増加傾向にありました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大を目指してまいります。

デジタル製造業領域の取り組みにつきましては、2021年4月より全社のDXを推進する組織「DX&イノベーションセンター（DXIC）」内に、「デジタル製造業センター」を設置いたしました。産業領域や鉄鋼領域での知見、IoXソリューション、エンタープライズ5G等、当社の提供するソリューションやサービス、ノウハウを統一ブランド「PLANETARY（プラネタリー）」として集約し、製造業のお客様のDX推進支援を進めてまいりました。

プラットフォーム支援領域につきましては、ネットサービス、EC（エレクトロニックコマース）事業者などのプラットフォームや、金融サービス分野のサポートに取り組んでまいりました。

デジタルワークスペースソリューション領域の取り組みにつきましては、お客様の新たな働き方の実現に向けたコンサルティングサービスからITツールの導入まで一貫して提供することでお客様の生産性向上に貢献しております。今期は電子契約サービス「CONTRACTHUB」（コントラクトハブ）の商業・法人登記オンライン申請での利用開始等、拡販に向けた取り組みを推進してまいりました。

一方、サステナビリティ・ESGの観点では、ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みの一環として、障がい者の働く場を積極的に創出することを目的とした子会社「株式会社Act.」を2021年4月に設立し特例子会社としての認定を受けました。当社は福利厚生の一部業務、オフィス業務の効率化等を担い、当社グループ社員の働きやすさ向上に貢献しています。また、8月には、法務省「Myじんけん宣言」プロジェクトに賛同し、宣言を発表いたしました。このように、当社は豊かな社会づくりに向けてESGの観点で様々な事業活動に取り組んでおり、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に3年連続で採用されております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業を中心に堅調に推移し、130,787百万円と前年同期（119,068百万円）と比べ11,718百万円の増収となりました。経常利益は、増収及び売上高総利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、14,291百万円と前年同期（11,357百万円）と比べ2,933百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,528百万円と前年同期（74,018百万円）と比べ11,510百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、運輸及びプラットフォーム向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、規制対応案件が堅調に推移したことに加え、プロダクト販売の増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、公共分野での官公庁向け基盤構築案件や、テレコム分野での増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,258百万円と前年同期(45,050百万円)と比べ208百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、業務ソリューション部門との営業連携を進めた結果、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

鉄鋼分野につきましては、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末272,223百万円から21,298百万円増加し、293,521百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加16,587百万円、契約資産の増加15,345百万円、預け金の増加6,592百万円、受取手形及び売掛金の減少△16,005百万円であります。なお、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末86,094百万円から1,977百万円増加し、88,071百万円となりました。主な内訳は、契約負債の増加15,623百万円、資産除去債務の増加2,848百万円、前受金の減少△18,347百万円であります。なお、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末186,128百万円から19,321百万円増加し、205,449百万円となりました。主な内訳は、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う利益剰余金期首調整1,834百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益9,230百万円、配当金の支払2,516百万円、その他有価証券評価差額金の増加10,617百万円であります。その結果、自己資本比率は67.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、86,106百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が17,268百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は7,526百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益11,965百万円、減価償却費3,100百万円、投資有価証券売却損益△2,034百万円、売上債権の増減額12,581百万円、棚卸資産の増減額△4,303百万円、仕入債務の増減額△4,626百万円、法人税等の支払額△5,024百万円等により9,413百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益14,291百万円、減価償却費2,466百万円、売上債権の増減額2,314百万円、契約資産の増減額4,105百万円、棚卸資産の増減額△3,809百万円、仕入債務の増減額△1,486百万円、法人税等の支払額△3,745百万円等により15,353百万円となりました。なお、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権の増減額(△は増加)」と「契約資産の増減額(△は増加)」に区分して表示しております。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,054百万円、投資有価証券の売却による収入2,158百万円、関係会社短期貸付金の回収による収入12,000百万円等により12,080百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,559百万円、投資有価証券の取得による支出△2,033百万円等により△4,756百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払額△2,973百万円等により△4,169百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、配当金の支払額△2,516百万円等により△3,189百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、最新テクノロジーによるSI業務の生産性向上や、DXビジネスの推進、グローバルビジネスの拡大、エンゲージメントの高い組織づくり等による事業成長及び広域災害等の事業リスクに備えた内部留保確保をするとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は80,123百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の連結業績予想に対し増収増益の見込みとなったため、2021年4月28日に公表した通期の連結業績予想を次のとおり変更いたしました。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	265,000	25,500	26,000	17,100	186.88
今回修正予想（B）	270,000	27,700	28,500	18,500	202.19
増減額（B-A）	5,000	2,200	2,500	1,400	15.31
増減率	1.9%	8.6%	9.6%	8.2%	8.2%
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	251,992	24,549	25,101	16,982	185.60

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,255	6,353
預け金	73,530	80,123
受取手形及び売掛金	61,074	45,069
契約資産	—	15,345
有価証券	1,000	2,000
仕掛品	28,344	22,368
原材料及び貯蔵品	42	50
その他	2,612	2,672
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	171,834	173,958
固定資産		
有形固定資産	19,572	21,739
無形固定資産		
のれん	2,923	2,691
その他	2,116	2,803
無形固定資産合計	5,040	5,494
投資その他の資産		
投資有価証券	65,036	81,624
その他	10,788	10,754
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	75,776	92,329
固定資産合計	100,388	119,563
資産合計	272,223	293,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,884	14,468
未払法人税等	3,753	4,907
前受金	18,347	—
契約負債	—	15,623
賞与引当金	9,553	9,356
その他の引当金	2,549	1,201
その他	10,605	8,274
流動負債合計	60,694	53,831
固定負債		
役員退職慰労引当金	149	86
退職給付に係る負債	10,956	11,318
資産除去債務	63	2,911
その他の引当金	173	147
その他	14,057	19,777
固定負債合計	25,400	34,240
負債合計	86,094	88,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	118,600	127,149
自己株式	△2	△2
株主資本合計	141,501	150,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,310	48,928
為替換算調整勘定	15	139
その他の包括利益累計額合計	38,325	49,067
非支配株主持分	6,301	6,331
純資産合計	186,128	205,449
負債純資産合計	272,223	293,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	119,068	130,787
売上原価	※2 94,045	※2 102,002
売上総利益	25,023	28,785
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,873	※1, ※2 15,002
営業利益	11,149	13,782
営業外収益		
受取利息	92	106
受取配当金	209	199
持分法による投資利益	—	19
為替差益	3	—
投資事業組合運用益	26	128
その他	180	148
営業外収益合計	512	601
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	26	—
固定資産除却損	17	2
為替差損	—	66
特別調査費用等	71	—
訴訟関連費用	155	0
その他	30	18
営業外費用合計	304	92
経常利益	11,357	14,291
特別利益		
投資有価証券売却益	2,034	—
特別利益合計	2,034	—
特別損失		
オフィス整備費用	1,426	—
特別損失合計	1,426	—
税金等調整前四半期純利益	11,965	14,291
法人税等	3,791	4,830
四半期純利益	8,174	9,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,921	9,230

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	8,174	9,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,394	10,617
為替換算調整勘定	△95	130
その他の包括利益合計	9,299	10,748
四半期包括利益	17,474	20,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,223	19,972
非支配株主に係る四半期包括利益	250	236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,965	14,291
減価償却費	3,100	2,466
のれん償却額	232	232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	362	361
受取利息及び受取配当金	△301	△305
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,034	—
持分法による投資損益(△は益)	26	△19
固定資産除却損	17	2
売上債権の増減額(△は増加)	12,581	2,314
契約資産の増減額(△は増加)	—	4,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,303	△3,809
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,626	△1,486
その他	△2,803	839
小計	14,139	18,797
利息及び配当金の受取額	302	305
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△5,024	△3,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,413	15,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△162
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,054	△2,559
投資有価証券の取得による支出	△0	△2,033
投資有価証券の売却による収入	2,158	—
関係会社短期貸付金の回収による収入	12,000	—
その他	△22	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,080	△4,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,973	△2,516
非支配株主への配当金の支払額	△264	△218
リース債務の返済による支出	△931	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,169	△3,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,268	7,526
現金及び現金同等物の期首残高	58,036	78,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 75,304	※1 86,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Act.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>「収益認識に関する会計基準」等</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、権利を得ると見込む対価の額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用してはりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて財又はサービスの対価の額を、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,723百万円増加、売上原価は1,463百万円増加、営業利益は259百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ252百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,834百万円増加しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。さらに、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権の増減額(△は増加)」と「契約資産の増減額(△は増加)」に区分して表示しております。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」等</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>資産除去債務の見積額の変更</p> <p>当社グループにおける本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備が完了したこと、並びにテレワークの積極活用によるオフィス環境の変化を背景として、当社グループにおけるオフィスの利用期間について従来の見積り前提を見直しております。</p> <p>このことから、第1四半期連結会計期間において不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に対応する資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及びその使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。</p> <p>この見積りの変更により、資産除去債務残高が2,848百万円増加し、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は149百万円減少しております。</p>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>実在性を確認できない取引に関する事項</p> <p>当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額をその他固定負債に含めて表示しております。</p> <p>上記仮払金の対象となった取引のうち、2021年7月27日付で一部の取引先から1,275百万円の返還を受けたため、上記仮払金残高は同額減少しており、当第2四半期連結会計期間末における純額2,926百万円を、その他固定負債に含めて表示しております。</p> <p>また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件に関連して2020年3月31日に訴訟を提起されております。詳細は四半期連結貸借対照表注記偶発債務をご参照ください。</p> <p>これらの今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
偶発債務
<p>当社は、みずほ東芝リース株式会社より、2020年3月31日付（当社への訴状送達日は、2020年6月24日）で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けました。なお、同訴訟については、2021年1月18日付で、予備的請求として、売買契約に基づく代金支払請求を追加する旨の訴えの変更がなされております。</p> <p>同訴訟は、同社が、2019年8月、当社との間で、当社が同社よりサーバ及びその周辺機器等を購入する旨の売買契約（以下「本売買契約」）を締結したところ、同年11月に当社が本売買契約を解約した旨主張して、当社に対し、当該売買代金と同額の違約金を請求するとともに、予備的に、本売買契約に基づき当該売買代金を請求するものであり、請求額は10,926百万円及びこれに対する遅延損害金です。当社としましては、当該請求の棄却を求めるなど、適切に対応して参ります。</p> <p>当事実が今後の当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	4,503百万円	4,677百万円
賞与引当金繰入額	1,722百万円	1,692百万円
退職給付費用	312百万円	314百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	11百万円
減価償却費	60百万円	65百万円
のれん償却額	232百万円	232百万円
営業支援費	2,034百万円	2,064百万円
貸倒引当金繰入額	△4百万円	0百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	923百万円	901百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	4,258百万円	6,353百万円
預け金勘定	71,255百万円	80,123百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△209百万円	△370百万円
現金及び現金同等物	75,304百万円	86,106百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2020年 3月31日	2020年 6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	2,287	25.00	2020年 9月30日	2020年 12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	2,516	27.50	2021年 3月31日	2021年 5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,745	30.00	2021年 9月30日	2021年 12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

売上収益は顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分解しております。売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
業務ソリューション事業	85,528
サービスソリューション事業	45,258
合計	130,787

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

業務ソリューション事業

「業務ソリューション事業」においては、業種・業務に関する豊富な知識と経験を基に、顧客ニーズに応えるシステムライフサイクルトータルでのソリューションを提供しております。

サービスソリューション事業

「サービスソリューション事業」においては、ミッションクリティカルな要求に応えるプラットフォーム構築技術と高度な運用ノウハウを組み合わせたITインフラソリューション及びアウトソーシングサービスを提供しております。また、日本製鉄㈱向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスをノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発を含めたフルアウトソーシングサービスを提供しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円57銭	100円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,921	9,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,921	9,230
普通株式の期中平均株式数(株)	91,500,399	91,500,204

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。